

2026年3月期 第3四半期 決算の概要

2026年1月30日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

証券コード 7327

※ 第四北越フィナンシャルグループを「第四北越FG」または「FG」と記載しております

2025年12月期決算 概要

<決算の主なポイント>

◆ FG連結四半期純利益は、前年同期比+126億円の339億円。

<銀行単体>

- ▶ トップラインであるコア業務粗利益は、前年同期比+166億円の895億円。資金利益は同+125億円、非金利収益（役務取引等利益およびその他業務利益）は同+41億円といずれも増加。
- ▶ ネット信用コストは、前年同期比▲13億円の24億円。

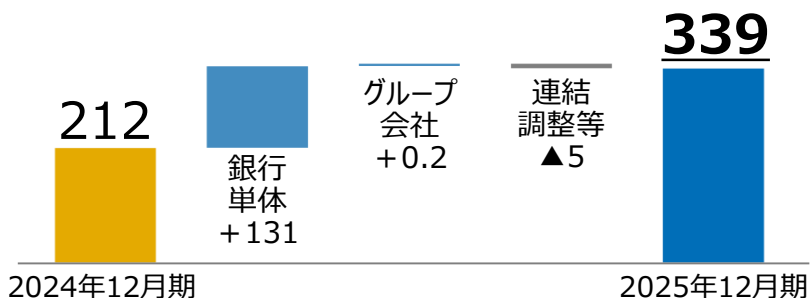
<銀行を除くグループ会社>

- ▶ グループ総合力の発揮により、親会社株主に帰属する四半期純利益の合計は、前年同期比+0.2億円の26億円。

FG連結 (億円)	2025年12月期 決算	前年同期比	2024年12月期 決算
経常利益	489	192	297
四半期純利益※1	339	126	212
連結ROE (%)	6.6	2.3	(進捗率92.9%)

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

<FG連結四半期純利益> 増減要因 (億円)

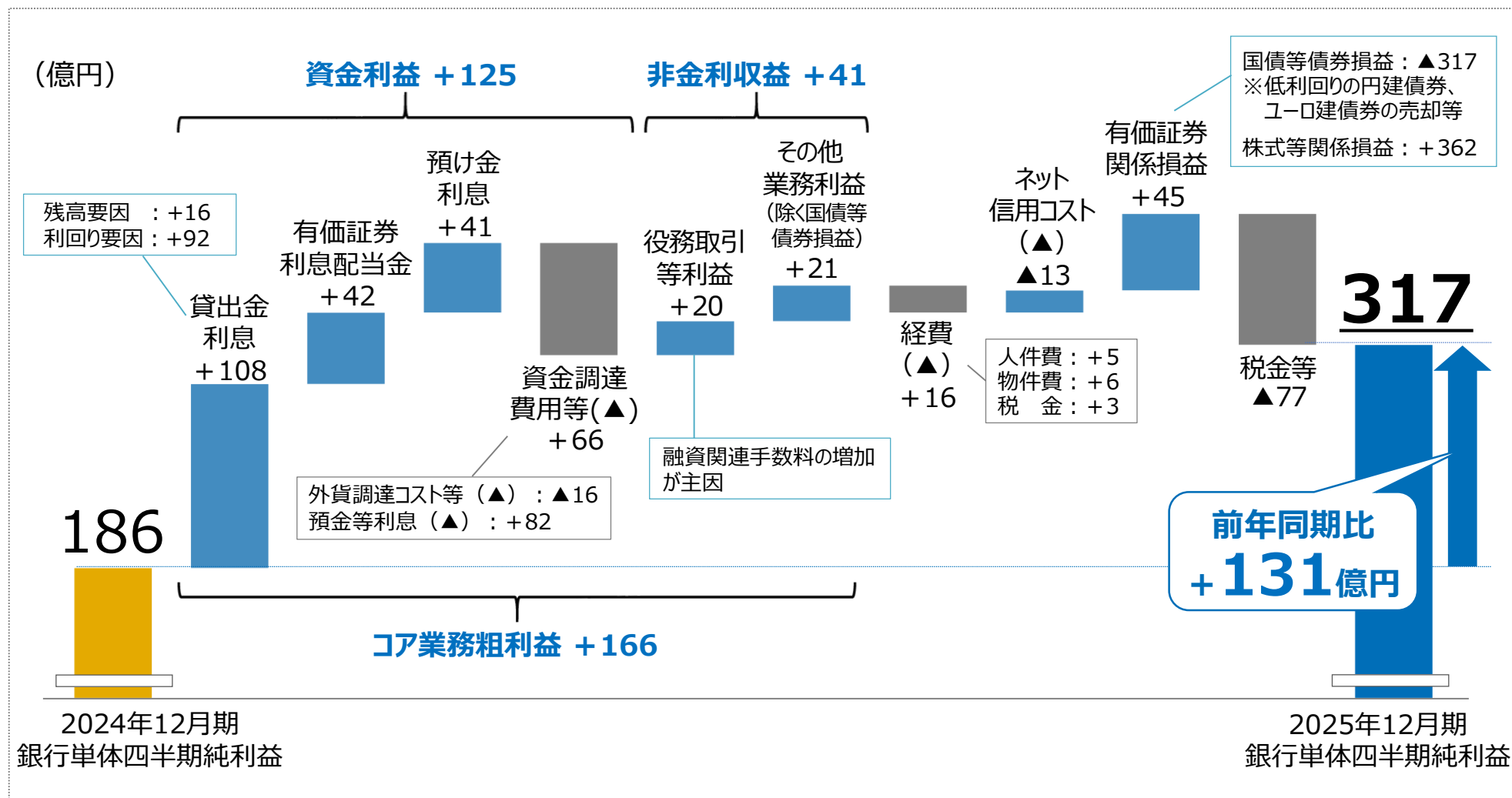


銀行単体 (億円)	2025年12月期 決算	前年同期比	2024年12月期 決算
コア業務粗利益	895	166	728
資金利益	678	125	552
(うち貸出金利息)	510	108	402
(うち有価証券利息配当金)	407	42	365
(うち資金調達費用)	▲348	▲32	▲316
役務取引等利益	132	20	112
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	84	21	62
経費	456	16	440
コア業務純益	439	150	288
(除く投資信託解約損益)	429	166	263
経常利益	462	202	259
特別損益	▲11	▲12	0
四半期純利益	317	131	186
<ネット信用コスト>	24	▲13	38
<有価証券関係損益>	26	45	▲18

銀行除く グループ会社 (億円)	2025年12月期 決算	前年同期比	2024年12月期 決算
四半期純利益※2	26	0.2	26

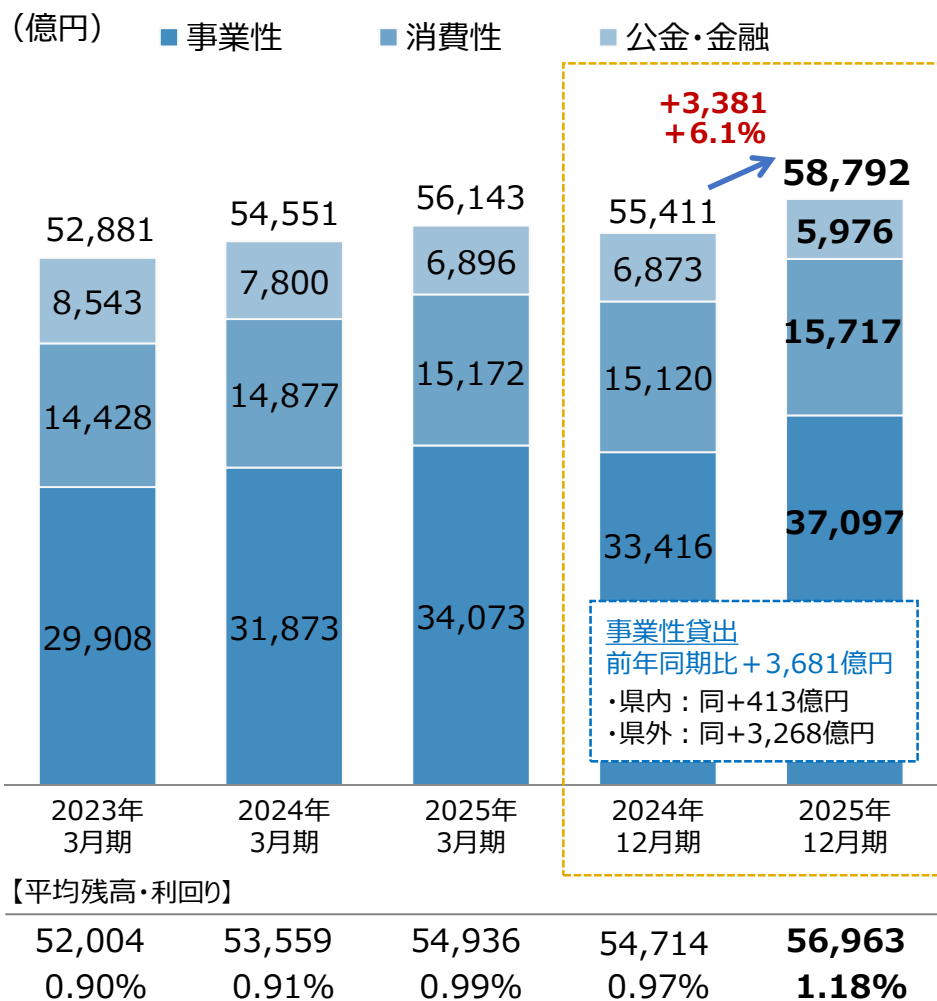
※2 銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する四半期純利益の合計

■ 銀行単体の四半期純利益は、前年同期比 + 131億円の317億円。

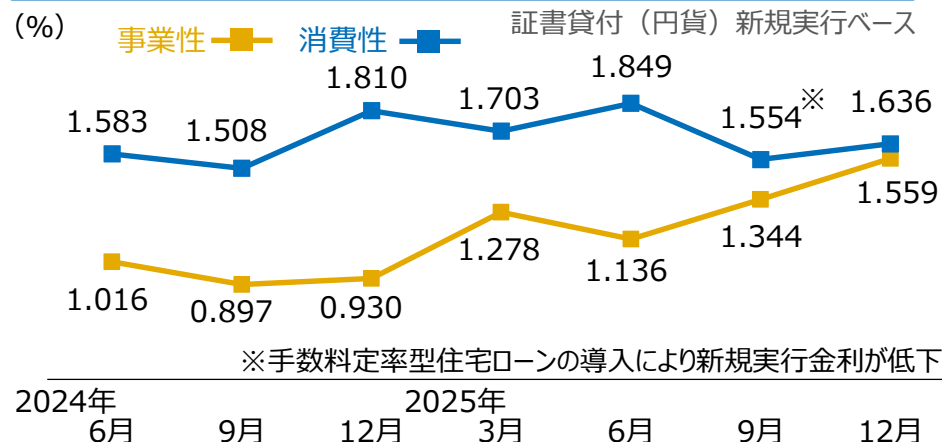


- 貸出金残高（末残）は、県外事業性貸出の増加を主因に、前年同期比+3,381億円。
- 貸出金利回りは、市場金利の上昇や短期プライムレートの引き上げにより上昇。

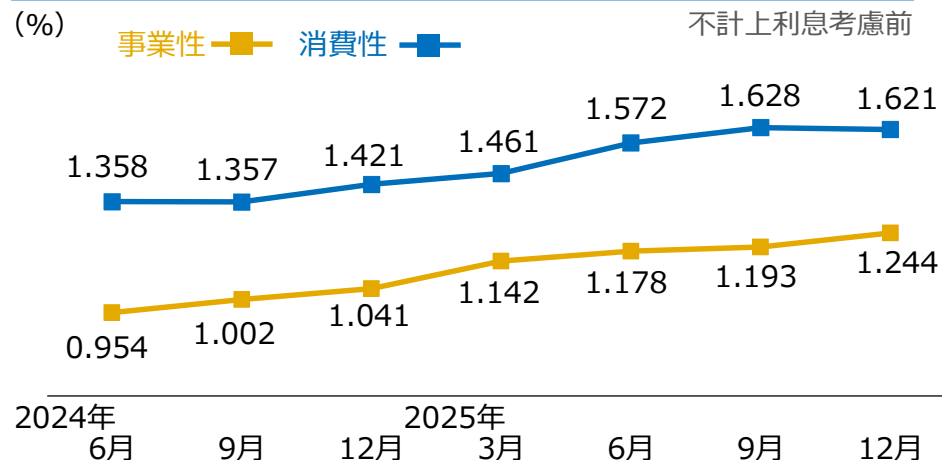
貸出金残高・利回り



新規実行金利の推移

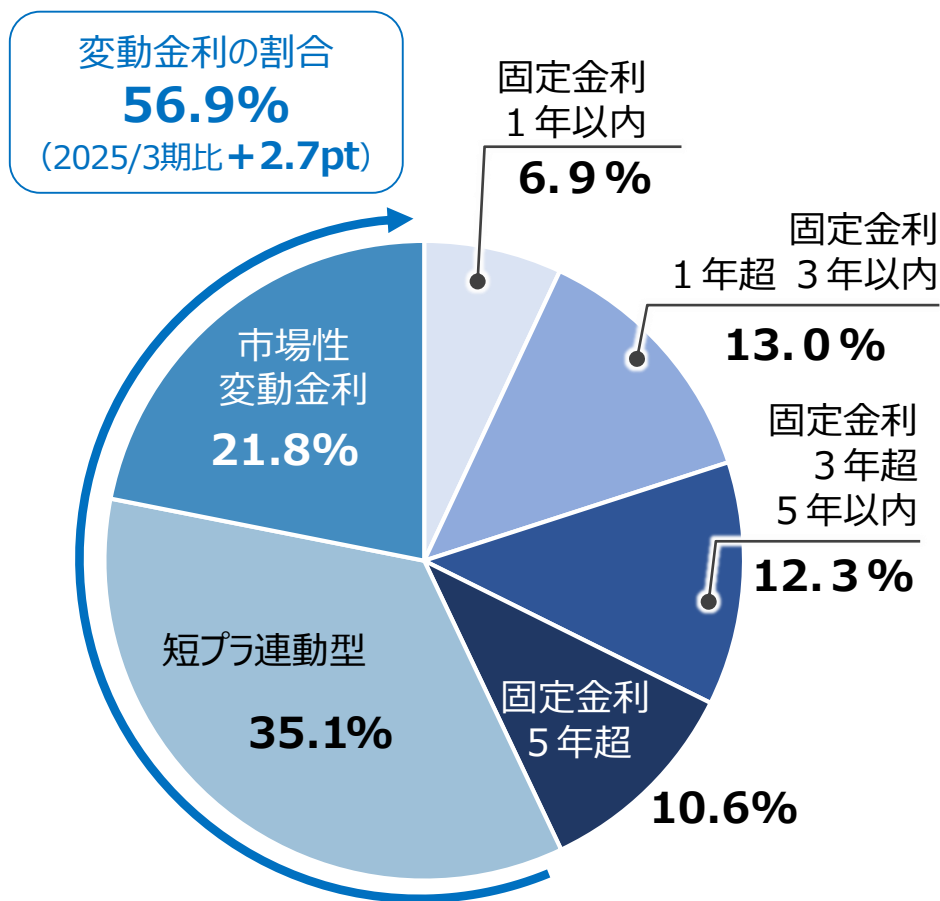


貸出金 平均利回りの推移



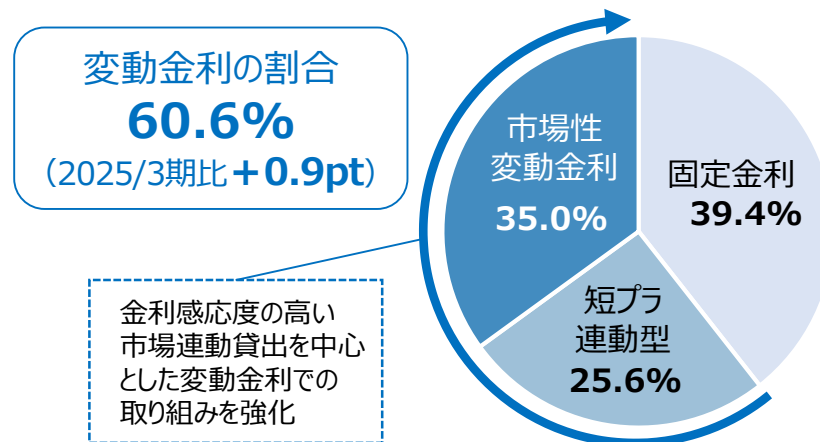
- 事業性貸出、消費性貸出ともに、変動金利貸出の割合が上昇。

貸出金の構成（貸出金全体） 2025年12月末

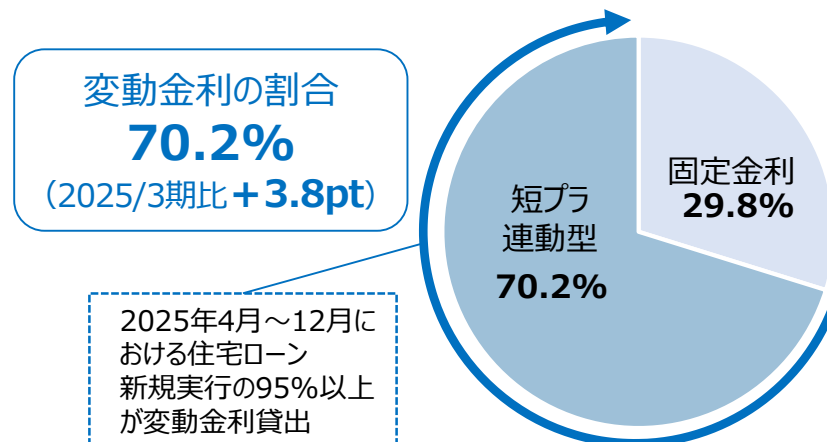


(注) 延滞貸出除く

貸出金の構成（事業性貸出） 2025年12月末

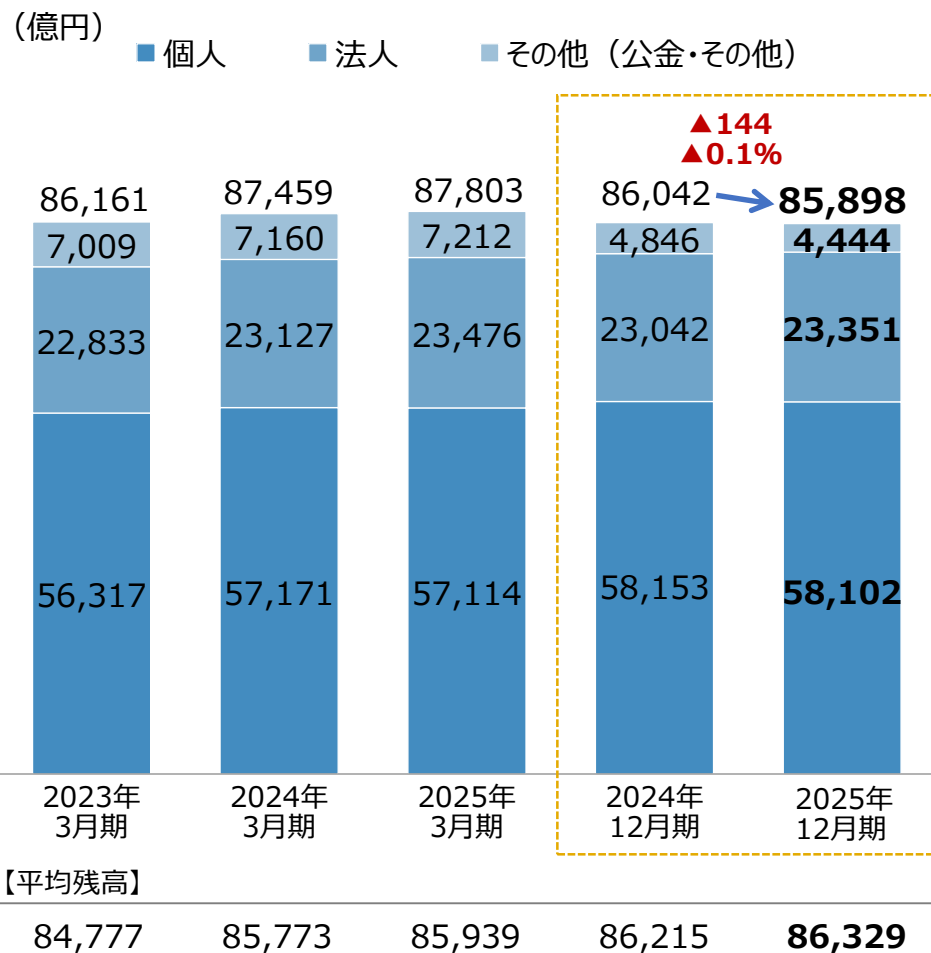


貸出金の構成（消費性貸出） 2025年12月末

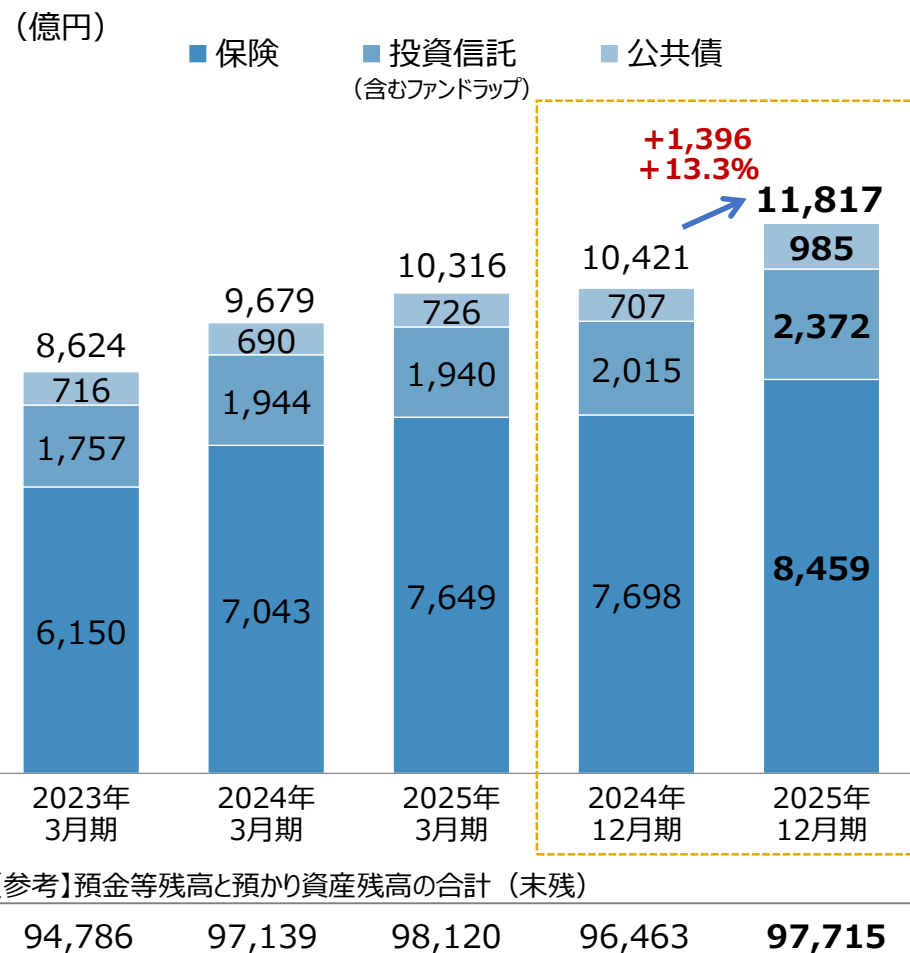


- 預金等残高（末残）は、公金等の減少を主因に減少。個人預金は預かり資産へのシフトや物価上昇に伴う支出の増加等を要因に減少。なお、預金等残高（平残）は増加。
- 預かり資産残高（末残）は、保険・投資信託・公共債のいずれも増加。

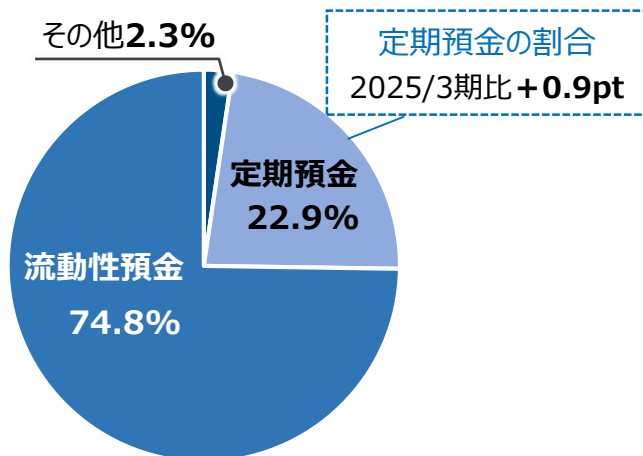
預金等残高（末残）



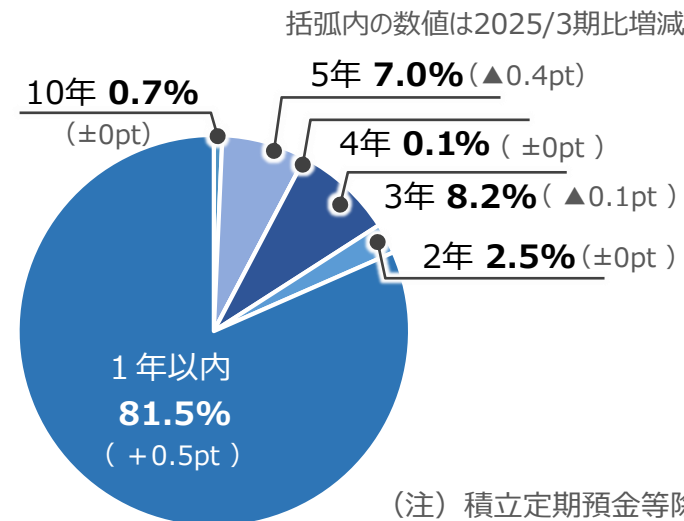
預かり資産残高（末残）



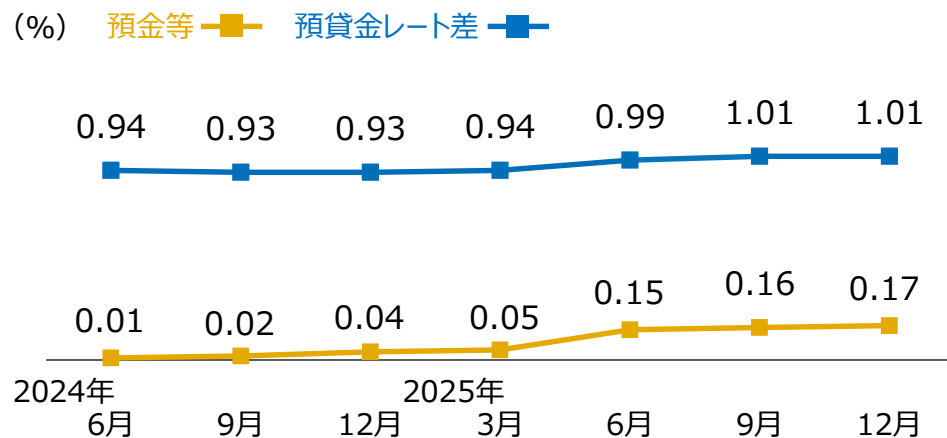
預金等の構成 2025年12月末



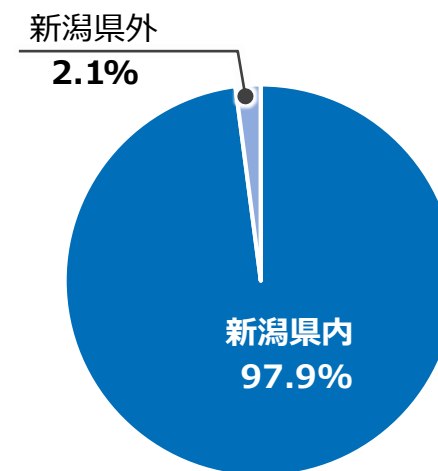
定期預金の構成 2025年12月末



預金等利回り・預貸金レート差の推移



預金等残高における地域別割合 2025年12月末

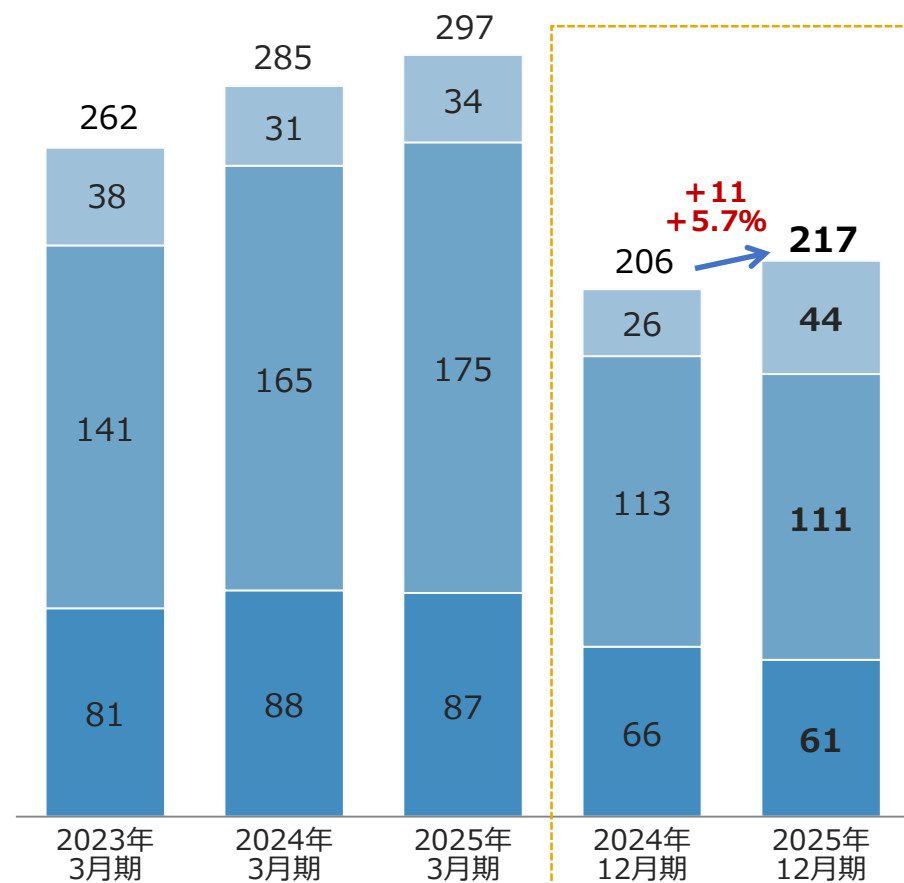


■ 非金利収益（営業部門）は、前年同期比11億円増加の217億円。

非金利収益

(億円)

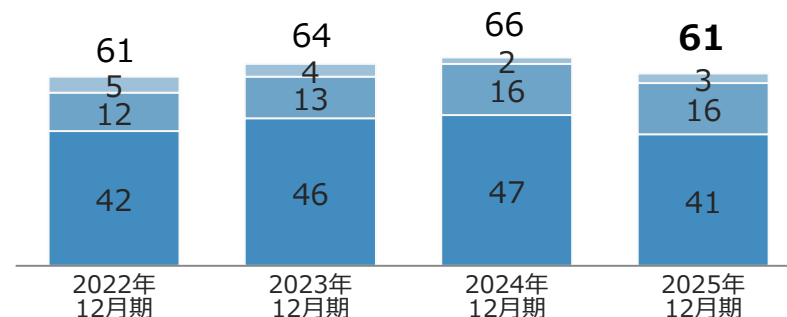
■ 資産運用アドバイス ■ 金融ソリューション ■ その他



資産運用アドバイス収益

(億円)

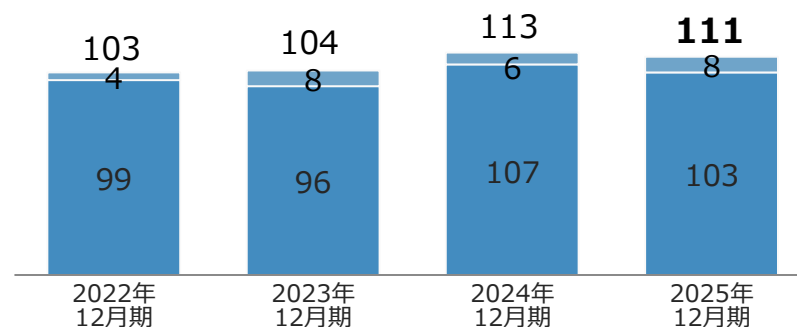
■ 保険 ■ 投資信託 ■ その他



金融ソリューション収益

(億円)

■ エクイティ・ソリューション…(M&A・事業承継等)
■ ファイナンシャル・スキーム…(シンジケートローン・外為デリバティブ取引等)

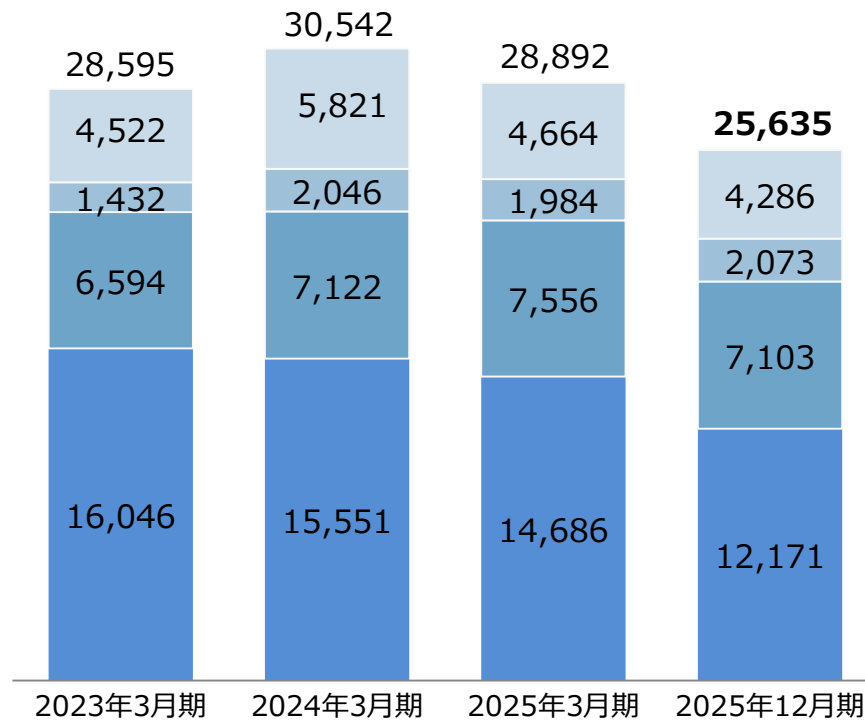


- 株式等の売却益を低利回りの国内外債券の売却に活用し、利回りは2.07%に上昇。
- 「株式等関係損益」として376億円計上後も、有価証券評価損益は2025年3月期比+678億円の743億円。

有価証券残高（末残）

(億円)

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券



有価証券評価損益

(億円)

繰延ヘッジ考慮後

	2025/3期	2025/12期	2025/3期比
評価損益	65	743	678
国内債券	▲675	▲615	60
外国証券	▲182	49	231
株式	938	1,081	143
その他証券	▲15	228	243

有価証券関係損益

(億円)

	2024/12期	2025/12期	前年同期比
① + ②	▲18	26	45
① 国債等債券損益	▲32	▲349	▲317
② 株式等関係損益	14	376	362

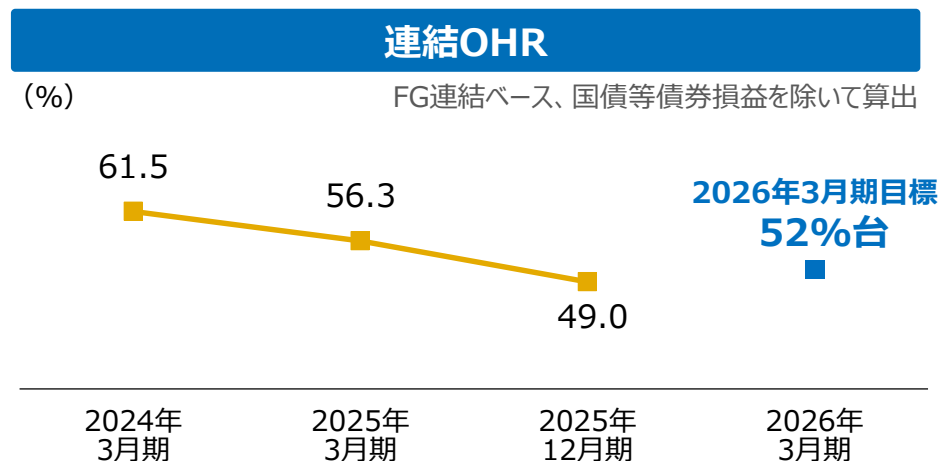
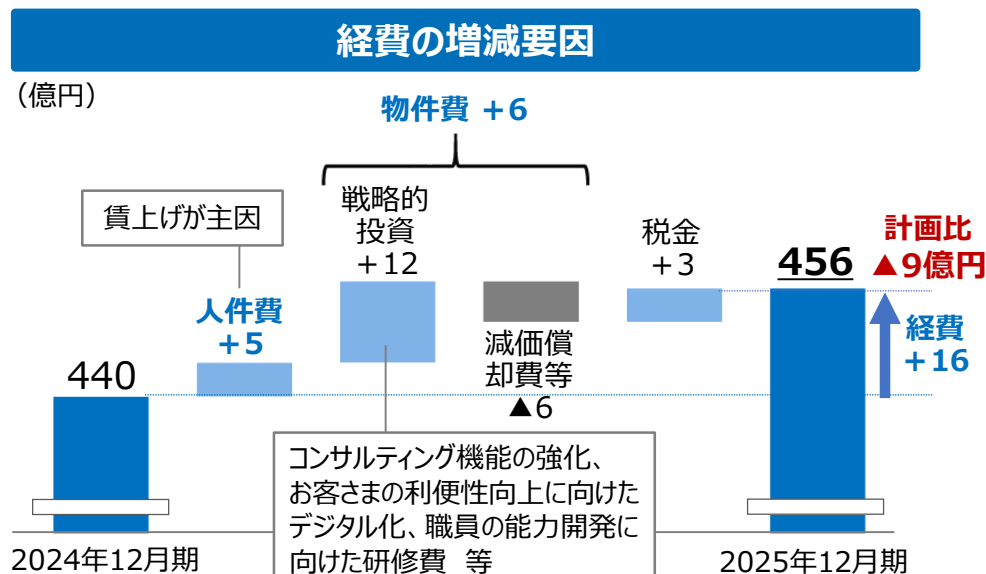
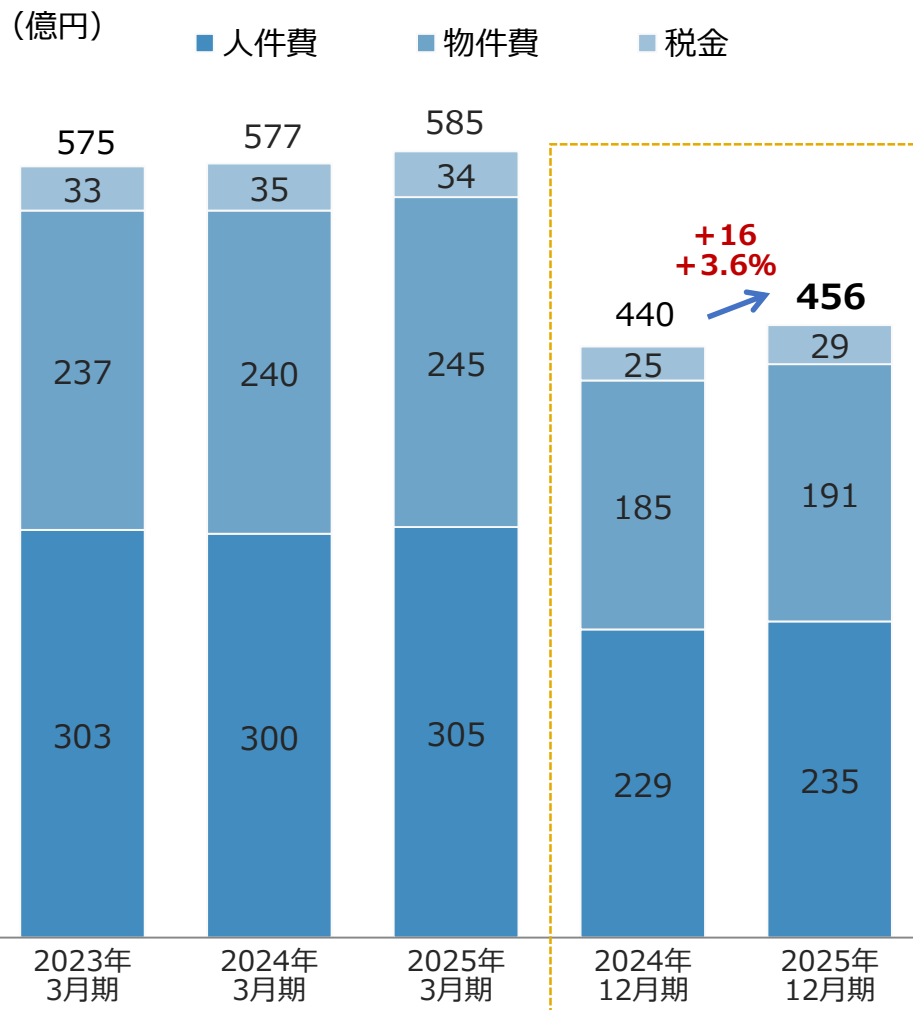
利回り

1.09% 1.39% 1.58% **2.07%**

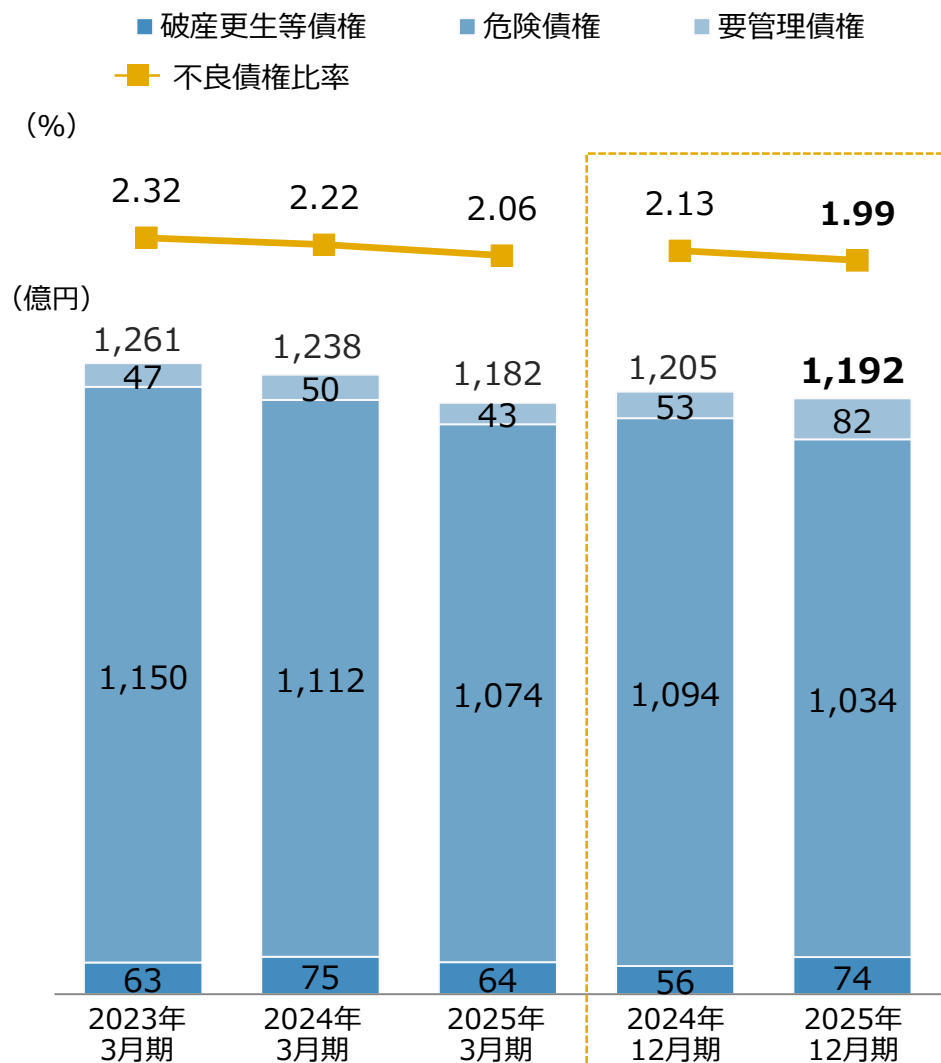
デュレーション

(円債) 5.67年 4.63年 4.25年 **3.80年**
(外債) 2.94年 2.86年 3.04年 **1.90年**

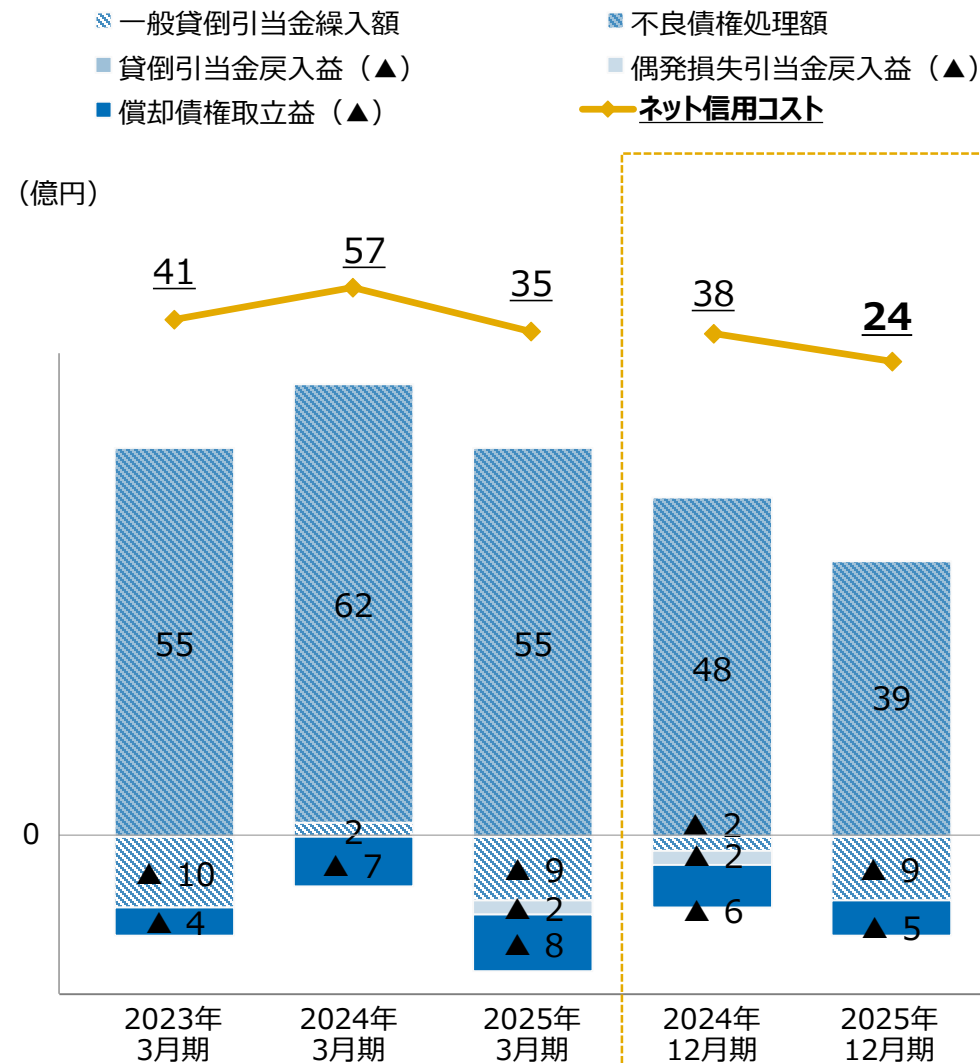
- 経費は、賃上げをはじめ人的資本価値向上に向けた投資やデジタル分野などへの戦略的投資により前年同期比16億円の増加。
- 人的資本価値向上に資する投資については、従来通り年5%以上増加させていく方針。



不良債権比率と不良債権額



ネット信用コスト



株主還元

第四北越FG 株主還元方針

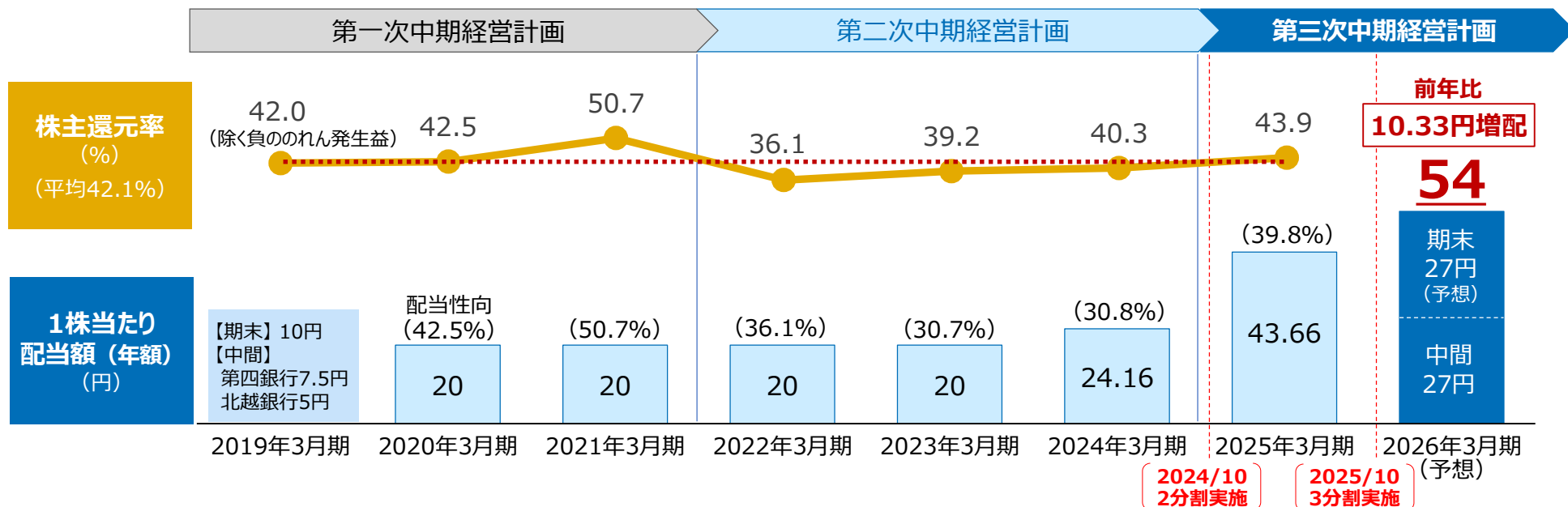
金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、**1株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は40%程度とします。**
自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、2027年3月期には7.5%以上を目指します。

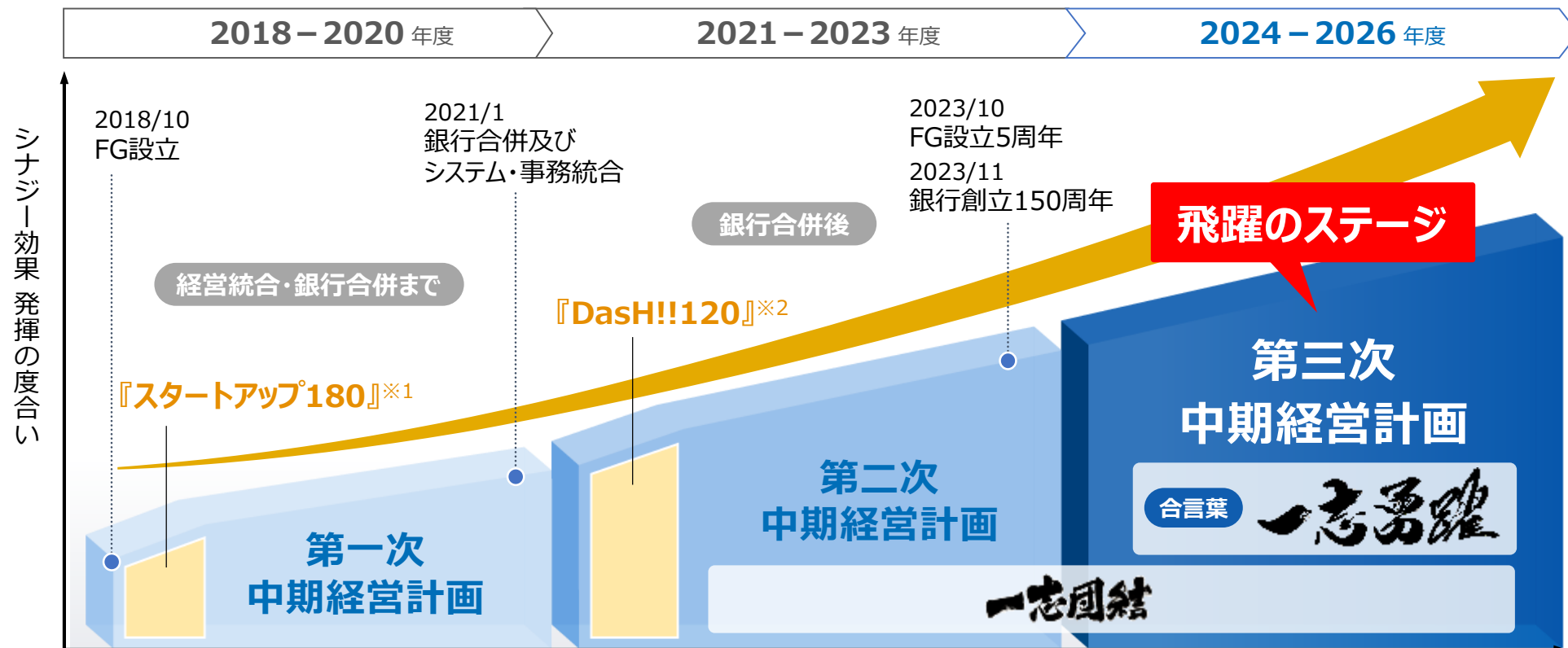
2026年3月期配当金予想 2025.9.26 増配予想開示済

※ 1株当たり配当額（年額）：2024年10月1日および2025年10月1日に実施した株式分割を踏まえ、過去に遡り株式分割後の配当額に換算



Appendix

「第三次中期経営計画」(2024/4～2027/3)



【各計画期間における基本姿勢】



※1：経営統合によるシナジー効果の発揮に向けて諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（180日間）

※2：銀行合併によるシナジー効果の早期発揮に向けた最重要活動期間として諸施策を迅速かつ集中的に実施した期間（120日間）

第三次中期経営計画における最重要経営課題（マテリアリティ）

- 「財務的課題」と「環境・社会課題」の同時解決を通じて、地域と当社の持続的成長に向けた好循環を目指すサステナビリティ経営に取り組む。



複雑性・不確実性を増しながら大きく変化

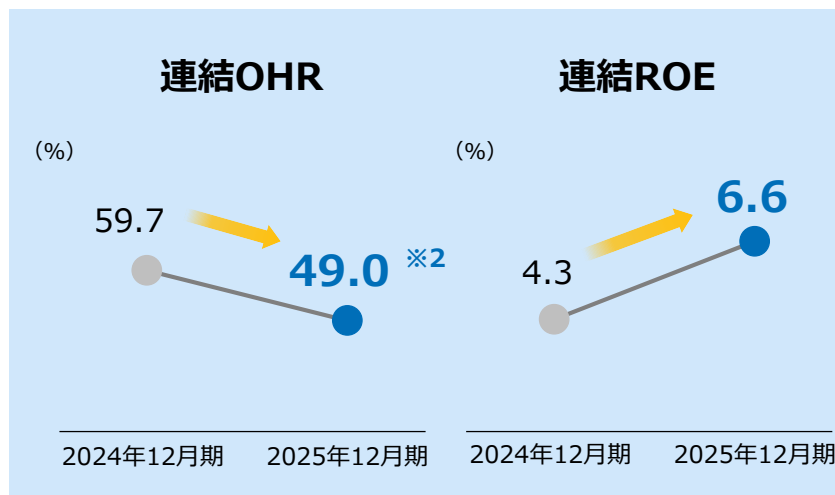
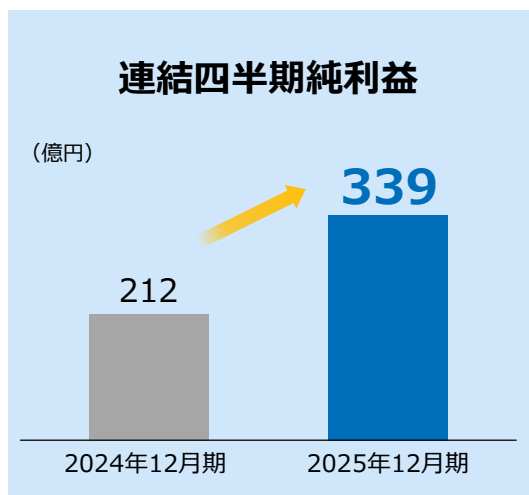
取り巻く 経営環境の 変化

- 人口減少・少子高齢化の進行
- AIをはじめDXによる社会・産業構造の変化
- Web・オンライン化・キャッシュレス進展
- 人々の生活様式・消費行動の変化
- グローバル化の加速
- 規制緩和
- 異業種による金融業界への参入
- カーボンニュートラル加速化
- サステナビリティ経営の重要性の高まり
- 地政学的リスクのさらなる高まり
- 日米欧金融政策の転換
- etc.

2026年3月期 経営指標目標（財務的課題）

「財務的課題」に関する経営指標（KPI）		2024年12月期 実績	2025年12月期 実績	目標比	2026年3月期 年間計画
収益力の強化	連結当期（四半期）純利益※1	212億円	339億円	32億円	360億円
生産性の向上	連結OHR	59.7%	49.0%※2	▲2.6pt	52%台※2
	連結ROE	4.3%	6.6%	92.9%※3	7.1%以上
健全性の維持・向上	連結自己資本比率	10.18%	— ※4	—	11%以上

※1：親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益 ※2：国債等債券損益を除いて算出 ※3：「連結ROE」の目標は年間目標であり、年間目標に対する進捗率を記載 ※4：後日公表予定



2026年3月期 経営指標目標（環境・社会課題）

「環境・社会課題」に関する経営指標（KPI）	2025年12月期 実績	目標比	2026年3月期 目標
E 地球環境問題への積極的な取り組み			
CO2排出量削減率（2013年度比・年間見込・速報値）	（年間見込） 70%台	—	70%台
サステナブルファイナンス実行額（2021年度以降の累計）	10,334億円	687億円	10,800億円
S 地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化			
創業・事業承継支援件数	2,614件	549件	2,950件
DX・生産性向上支援件数（2024年度以降の累計）	248件	49件	220件
経営指標等が改善した取引先割合	73.3%	▲1.7pt	75%以上
経営改善計画策定支援件数	343件	3件	430件
デジタル顧客数※1	51.2万先	▲6.5万先	62万先
グループ預かり資産残高	18,076億円	2,477億円	15,870億円
販路開拓支援先数（地域商社）※2	820先	20先	820先
人材ソリューション支援件数（2024年度以降の累計）	444件	38件	460件
G 多様性の確保などガバナンスの充実によるステークホルダーとの信頼関係の強化			
女性管理職比率※3	26.6%	0.1pt	26.5%以上
グループ総取引先数※4	65,523先	45先	66,000先

※1：だいしほくえつID保有者（りとるばんく・マイページの利用者等）および個人eネットバンキング利用者数

※2：2019/10の日本橋店舗開設以降の累計（日本橋店舗は2025/11に閉店）

※3：女性管理職（代理級以上）比率（銀行単体） ※4：FGグループ各社と経常的に取引いただいている法人先数（延べ数）

グループ各社の状況

(百万円)

会社名	主要な事業の内容	資本金	売上高（経常収益）			経常利益			当期純利益		
			2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 12月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 12月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2025年 12月期
(株)第四北越銀行	銀行業	32,776	149,027	160,834	174,439	25,417	35,127	46,251	16,062	25,242	31,791
第四北越証券(株)	証券業	600	5,219	5,174	4,294	2,039	1,948	1,743	1,157	1,386	1,322
第四北越リース(株)	リース業	100	17,771	19,567	15,959	709	857	720	469	575	477
北越リース(株)	リース業	100	2,956	2,090	1,035	213	203	160	163	134	109
第四北越 ジェーシービーカード(株)	クレジットカード・ 信用保証業務	30	1,648	1,765	1,647	532	640	559	349	425	373
第四ディーシーカード(株)	クレジットカード業務	30	920	1,006	775	68	59	28	43	41	18
北越カード(株)	クレジットカード業務	20	670	654	162	48	108	▲26	31	▲531	▲32
(株)第四北越ITソリューションズ	システム関連業務	100	3,260	2,974	2,514	188	74	▲36	109	55	▲23
第四北越リサーチ & コンサルティング(株)	コンサルティング業務、経済・社 会に関する調査研究・情報提 供業務	30	416	462	422	53	80	124	34	53	89
第四北越キャピタル パートナーズ(株)	ファンドの組成・運営に関する 業務	20	55	67	78	15	19	35	10	13	27
第四北越キャリアブリッジ(株)	人材紹介業、企業の人材に 関するコンサルティング業務	30	239	242	173	62	72	23	43	50	15
(株)ブリッジにいがた	販路開拓事業・ 観光振興事業	70	292	364	230	15	6	▲32	10	28	▲38
第四北越信用保証(株)	信用保証業務	50	1,906	1,943	1,468	1,203	1,072	199	791	719	136
北越信用保証(株)	信用保証業務	210	594	446	336	533	261	213	384	171	153



DAISHI HOKUETSU

Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

お問い合わせ先

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

T E L 025-224-7111

E-mail g113001@dhbk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。